

事務事業名		大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	22 地域経済を支える鉱工業の振興					
	基本事業名	02 新事業の創出					
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業 - - - - -	
所属	部課名	企画政策部企画調整課					
	課長名	新沼徹					
	係名	企画係	電話 27-3111				
	担当者	山口秀樹	内線 230				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・平成27年度に国(総務省)の委託事業「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を、民間事業者4社とともにコンソーシアムを組成して実施。国からの委託費は、代表団体である民間事業者に支出され、市の支出はなし。 ・市営住宅盛中央団地1階3室をふるさとテレワークセンターとして改修し、都市部のIT企業(ニアショア開発)やフリーランスのIT技術者の誘致を図るほか、移住者と地元住民の地域交流を通じて、ふるさとテレワークの有効性を検証するもの。 ・ふるさとテレワークセンターを核として、ITを活用した「地域人材育成」、「新産業創出(地元雇用の実現)」、「若者の地元定着」による地域活性化を目指すもの。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ふるさとテレワークセンターの開設、サテライトオフィスの誘致、ITエンジニアの短期滞在支援、ワークショップの開催 今年度計画(今年度に計画している主な活動) <実証結果をもとに新たな事業として実施> テレワークセンターの維持管理、マルチワークの推進、ITコラボ活動の推進、情報関連企業等の連携体制の構築、ワークショップ等の開催	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア ふるさとテレワークセンター開設施設数 箇所 イ ワorkshop開催回数 回 ウ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 実証に参加した企業数 社 キ 実証に参加したITエンジニア延べ人数 人 ク		
			② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 首都圏のIT関連企業 首都圏のITエンジニア	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 継続して開設されたサテライトオフィス数 件 シ ス
			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ふるさとテレワークの実証により有効性を検証してもらう。 テレワークを継続してもらう。	
			④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 既存企業が新分野に展開する。	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円					10,000	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					10,000	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	20,000	
	人件費	正規職員従事人数	人					1	1
		延べ業務時間	時間					350	500
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,400	2,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	1,400
⑤活動指標	ア	箇所					3	3	
	イ	回					4	5	
	ウ								
⑥対象指標	カ	社					1	2	
	キ	人					36	50	
	ク								
⑦成果指標	サ	件					1	2	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1722	事務事業名	大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成25年度に国(復興庁)の「企業連携プロジェクト支援事業」を活用して市内NPO法人と共同で「ICTを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスの開設事業」に取り組み、若年者の定着化のためのサテライトキャンパス、サテライトオフィスの設置に向けた事業計画をまとめた。平成26年度において、事業計画の推進にあたり、関係企業等と調整する中、国(総務省)の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に応募することとなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	都市部では、大手企業を中心にテレワーク(在宅勤務)を導入しているが、首都圏の企業を地方に移転(社員等の短期移住・滞在含む)させ、テレワークを実施している事例がほとんどなく、総務省としては、地方創生の一つの手段として地域実証事業に取り組んだもの。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	テレワークによる移住促進の有効性は理解されているが、地域(市)内でのテレワークの普及が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒	ITを活用したテレワークは新しい働き方であり、サテライトオフィスの誘致だけでなく、コワーキングスペースを活用した業務のみの誘致も可能であり、新たな産業の創出にも資することから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒	テレワークという新しい働き方を若年者の雇用の創出に連動する事業は、これまでに前例がなく、地元企業にとって必然性はない。公共が関与することにより、モデル実証に首都圏のIT企業の参画も得られることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒	ふるさとテレワークを通じて、首都圏からの業務等の誘致や移住(短期移住・滞在含む)を目的とすることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒	IT関連業務は、テレワークによっても可能であることから、さらに業務誘致を図るとともに、地元の人材育成を並行して実施することで成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒	新たな働き方による雇用創出の機会損失や雇用の場の消失が考えられ、事業を継続する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	ふるさとテレワークは新たな事業であり、類似の事業はない。他事業のIT利活用の際に連携が可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	民間主導で実施したものであり、市負担はない。今後、定着化に向けた市の取組が必要となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒	ふるさとテレワークセンターの運営管理は民間委託しているが、サテライトオフィスや業務の誘致、関係者間の調整等の業務が必要であり、削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒	本事業は、ふるさとテレワークの有効性を実証するためのものであり、コンソーシアム構成員が実施したものである。ふるさとテレワークセンターの利用については、一定の要件を設けているが、原則として市民の利用が可能であり、公平である。

事務事業ID	1722	事務事業名	大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業
--------	------	-------	----------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>実証によってふるさとテレワークの有効性が確認されたほか、継続することで、若年者の定着化やUターン等の促進が可能と考えられる。首都圏からの移住(短期移住・滞在含む)を主とした取組であったことから、地元での利活用の拡充が必要である。民間主導で実施した事業であるが、ふるさとテレワークを定着させるための取組を継続して実施する必要があり、財源の確保が課題である。</p>																				
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 目的再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業統合・連携</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</td> </tr> </table> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>サテライトオフィスや業務の誘致を積極的に実施するとともに、誘致企業やITエンジニアと地元企業等との連携強化、IT人材育成の拡充等に取り組む必要がある。</p>		<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)					<p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下	×		×
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持																													
事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上			●																													
	維持			×																													
	低下	×		×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	
<p>地方創生加速化交付金を活用して、ふるさとテレワークの定着化、ITエンジニアの就農体験等を実施するマルチワークの推進、誘致企業やITエンジニアと地元企業との連携を促進するITコラボの推進、誘致企業や地元IT企業等市内情報関連企業の交流促進に取り組む。</p>																																	

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	新沼 徹
-------	-------------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																																	
<p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																																	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																															
<table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>国のモデル実証事業の実施により、ITの活用による新たな働き方の推進や雇用の場の創出が、当市においても十分に可能性であることを内外に明示できた意義は大きい。ふるさとテレワークセンターの定着化を図ることが、成果の向上に必須である。</p>																				
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																															
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 目的再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 事業統合・連携</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</td> </tr> </table> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を活用しながら、ふるさとテレワークセンターの定着化と機能拡充を図るとともに、適時適切に事業の進捗状況や成果・効果を広く周知する。ITの活用による地域課題の解決に向け、ふるさとテレワークセンターが一定の役割を担うよう関係機関等の連携を強化する。</p>		<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)					<p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下	×		×
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持																													
事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上			●																													
	維持			×																													
	低下	×		×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
